

活動報告書兼領収書等添付票

項目	広聴広報費						
整理番号	1						

①	年月日	令和6年3月19日						
②	内容	会派活動報告書 配布代 発行部数 120,000部 配布方法 新聞折込、郵送、ポスティング、手渡しでの配布 内 容 会派活動報告書を作成し、県内において上記の配布方法により地域住民に配布することにより、広聴広報活動を行う。 ※議員が開催する会議（県政報告会等）の場合、開催通知（案内文）及び会議次第を添付すること						
③	政務活動以外の活動（議会・後援会・政党活動等）が含まれている場合はその内容及び按分率の根拠							
④	経費	費目	領収書金額 (円)	按分率 (/)	充当金額 (円)	支払の内容	印刷 成果 物	発送 物写 し
		配布費	56,826	10/10	56,826	活動報告書 新聞折り込み代 B3サイズ 名西郡 7,380部×単価7円+税5,166円=56,826円		レ
		合計	56,826		56,826			

(注) 専ら来賓や後援会長挨拶ばかりで、議員自らによる県政報告や参加者との意見交換等がないものについては、政務活動とはみなされません。
(注) 印刷費を計上している場合は、当該印刷費に係る成果物を添付すること。
(注) 郵送費を計上している場合は、支払の内容欄に発送数及び発送内容を記載の上、発送物の写しを提出すること。

議員本人による確認欄（次の事項に間違いがなければ自筆で☑を記入すること）	会派使用欄
☒ 当該支出は政務活動費の使途基準（条例第2条第1項）に合致した適正な支出である	経理責任者審査 
☒ 政務活動以外の活動が含まれている場合、活動実績に応じた按分等がされている	
☒ 後援会主催の報告会等ではない	
☒ 参加者等に対してお茶及びお茶うけを超える飲食（公職選挙法の制限を超える飲食）の提供はない	
☒ 印刷費を計上している場合は、成果物（現物）が添付されている	
☒ 郵送費を計上している場合は、発送数及び発送内容が記載されており、発送物の写しが提出されている	

(裏面)

本欄に領収書等を添付してください。

※裏面は各項目（参考様式１～１１）共通です。

※領収書は重ならないように添付してください。

貼りきれない分は、Ａ４用紙（任意様式）に貼り付けてください。

【按分による支出の場合】

按分率	
政務活動費の支出額	円

（注）事務所費の場合は「事務所状況報告書」と同じ按分率

【経費の一部に充当した支出の場合】

政務活動費の支出額	円
-----------	---



折込広告料金領収証

近藤諭 殿

(登録番号 T9480005000831)

印
紙

領収金額									
内 折込料金									
訳 消費税 (10%)									
折込日									
折込枚数									
単 価 (100枚につき)									
入金種別									
備 考									

上記の通り領収しました

平成 6 年 3 月 2 日

徳島市宍神町吉成字中ノ瀬 29 番 13
徳島新聞販売店協同組合

徳新折込センター

TEL (088) 678-5787

扱 者

本領収証の金額を訂正したもの、扱者印なきものは無効とします。



徳島県議会

令和5年度版

グローバルplus 活動報告

調査・研究のご報告

令和5年度、グローバルplusでは、本県の地域課題の解の自治体の先進的な取組みについて、現地へ赴き学ん

FLAT HACHINOHE (フラット八戸) (青森県八戸市)

- ・民間企業が市有地を無償貸借し、自ら施設を整備・管理・運営し、施設の利用枠を公共(八戸市)が一定期間定額で借り受ける(2,500h/年×30年)という新しい事業スキーム
- ・2020年4月に青森県八戸市JR八戸駅西口にて開業
- ・アイスホッケー、アイススケートを中心とした様々なスポーツをはじめ、学校教育や地域行事にも活用
- ・通年型アイスリンクをベースとしながら断熱フロアを敷設することにより、床を使用したアリーナスポーツ(バスケ、バレーボール、フットサル、ハンドボール、バドミントン、卓球等)やコンサート・コンベンション・展示会・物産展等も開催可能な多目的アリーナ
- ・収容人数 アイスリンク利用時→3,500人規模、バスケットボール利用時→5,000人規模

地域密着型アリーナ、多目的アリーナの整備・運営、スポーツを通じたまちづくりについて調査し、本県関連施策の参考に

【主な質疑事項】

- ・多目的アリーナの計画段階から建設までの状況、整備・運営方法等について
- ・バスケットボール等各種スポーツ・イベント等の利用状況について
- ・周辺地域一体の整備状況について
- ・施設についての市民の声について



仙台市役所 (宮城県仙台市)



秋保地区における地域おこし・観光の取組について

- ・秋保地区は、仙台市中心街から車で30分ほど、温泉や豊かな自然で知られる秋保地区は少子高齢化が進む。
- ・高齢化で町の賑わいをなくしていた秋保地区にカフェや工房開店など若者の移住が増えている。地区人口は約4,300人、秋保温泉には年間約100万人が訪れる。2023年5月にはG7科学技術相会合が秋保地区で3日間の日程で行われた。

仙台市秋保地区での官民協力による活性化や、空き家の利活用、地域おこし協力隊の取組について調査し、本県関連施策の参考に

【主な質疑事項】

- ・地域おこしの具体的取組について
- ・行政との距離感・分担・バランスについて
- ・高齢化・過疎化や人口減少に伴う変化について
- ・来訪者の地域について(取組前との変化等)
- ・サテライトオフィス等の有無について
- ・地域の方の声について



震災遺構仙台市立荒浜

震災遺構 仙台市立荒浜小学校
大震災において、校舎2階まで小学校。

震災当日、児童や教職員、住民構として公開し、東日本大震災います。

震災遺構仙台市立荒浜小との経過、災害への備えに施策の参考に

【主な質疑事項】

- ・被災及び復興状況について
- ・沿岸地域の震災前後の産業
- ・震災から学んだことや、新し
- ・事前復興の考え方と取組に
- ・防災意識の醸成と風化につ

徳島県議会 ローカルplus 活動報告

令和5年度版

徳島県議会グローバルplus
〒770-0941
徳島県徳島市万代町1-1
県議会棟3F グローカルplus控室
TEL.088-621-3039
FAX.088-621-3252

先のご報告

令和5年度、グローバルplusでは、本県の地域課題の解決に向け、それぞれの自治体の先進的な取り組みについて、現地に赴き学んで参りました。

NOHE (フラット八戸) (青森県八戸市)



借し、自ら施設を整備・管理・運営し、施設の利用枠を公共(八戸ける(2,500h/年×30年)という新しい事業スキーム

JR八戸駅西口にて開業

駅を中心とした様々なスポーツをはじめ、学校教育や地域行事

としながら断熱フロアを敷設することにより、床を使用したアーボール、フットサル、ハンドボール、バドミントン、卓球等)やコン会・物産展等も開催可能な多目的アリーナ

時→3,500人規模、バスケットボール利用時→5,000人規模

多目的アリーナの整備・運営、スポーツを通じたまちづくり施策の参考に



から建設までの状況、整備・運営方法等について
スポーツ・イベント等の利用状況について
について
について

成果仙台市)



おこし・観光の取組について

から車で30分ほど、温泉や豊かな自然で知られる秋保

来ていた秋保地区にカフェや工房開店など若者の移住4,300人、秋保温泉には年間約100万人が訪れる。
街相会合が秋保地区で3日間の日程で行われた。

協力による活性化、
おこし協力隊の取組について
参考に



について
ンスについて
伴う変化について
前との変化等)
について



震災遺構仙台市立荒浜小学校(宮城県仙台市)

震災遺構 仙台市立荒浜小学校は、2011年3月11日に発生した東日本大震災において、校舎2階まで津波が押し寄せ、大きな被害を受けた小学校。

震災当日、児童や教職員、住民ら320人が避難したその校舎を震災遺構として公開し、東日本大震災の教訓と地域の記憶を、後世へ伝えていきます。

震災遺構 仙台市立荒浜小学校ウェブサイトより

震災遺構仙台市立荒浜小学校の現地調査及び当時を知る方との経過、災害への備えについての意見交換を行い、本県関連施策の参考に

【主な質疑事項】

- ・被災及び復興状況について
- ・沿岸地域の震災前後の産業・経済活動について
- ・震災から学んだことや、新しい世代への伝承について
- ・事前復興の考え方と取組について
- ・防災意識の醸成と風化について

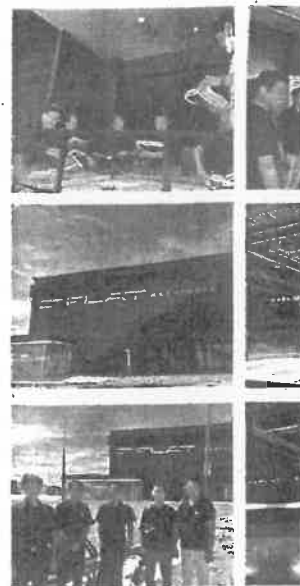


- 民間企業が市有地を無償貸借し、自ら施設を整備・管理・運営し、施設の利用枠を公共(八戸市)が一定期間定額で借り受ける(2,500h/年×30年)という新しい事業スキーム
- 2020年4月に青森県八戸市JR八戸駅西口にて開業
- アイスホッケー、アイススケートを中心とした様々なスポーツをはじめ、学校教育や地域行事にも活用
- 通年型アイスリンクをベースとしながら断熱フロアを敷設することにより、床を使用したアリーナスポーツ(バスケ、バレーボール、フットサル、ハンドボール、バドミントン、卓球等)やコンサート・コンベンション・展示会・物産展等も開催可能な多目的アリーナ
- 収容人数 アイスリンク利用時→3,500人規模、バスケットボール利用時→5,000人規模

地域密着型アリーナ、多目的アリーナの整備・運営、スポーツを通じたまちづくりについて調査し、本県関連施策の参考に

【主な質疑事項】

- 多目的アリーナの計画段階から建設までの状況、整備・運営方法等について
- バスケットボール等各種スポーツ・イベント等の利用状況について
- 周辺地域一体の整備状況について
- 施設についての市民の声について



仙台市役所(宮城県仙台市)



秋保地区における地域おこし・観光の取組について

- 秋保地区は、仙台市中心街から車で30分ほど、温泉や豊かな自然で知られる秋保地区は少子高齢化が進む。
- 高齢化で町の賑わいをなくしていた秋保地区にカフェや工房開店など若者の移住が増えている。地区人口は約4,300人、秋保温泉には年間約100万人が訪れる。2023年5月にはG7科学技術相会合が秋保地区で3日間の日程で行われた。

仙台市秋保地区での官民協力による活性化や、空き家の利活用、地域おこし協力隊の取組について調査し、本県関連施策の参考に

【主な質疑事項】

- 地域おこしの具体的取組について
- 行政との距離感・分担・バランスについて
- 高齢化・過疎化や人口減少に伴う変化について
- 来訪者の地域について(取組前との変化等)
- サテライトオフィス等の有無について
- 地域の方の声について
- 今後の課題について



震災遺構仙台市立荒

震災遺構 仙台市立荒浜小学校
大震災において、校舎2階まで小学校。

震災当日、児童や教職員、住民構として公開し、東日本大震災います。

震災遺構仙台市立荒浜小との経過、災害への備えにて施策の参考に

【主な質疑事項】

- 被災及び復興状況について
- 沿岸地域の震災前後の産業・
- 震災から学んだことや、新しい
- 事前復興の考え方と取組にて
- 防災意識の醸成と風化につい



上板町立上板中学校(板野郡上板町)



上板町立上板中学校(板野郡上板町)

文部科学省に県内でリーディングDXスクールへ高志小学校と上板中学校のみが指定されております。小学校・中学校合同の発表会を見学させて頂きました。GIGA端末(タブレット端末等)のICT教育環境推進に向けて



自、自ら施設を整備、管理・運営し、施設の利用枠を公共(八戸
ける(2,500h/年×30年)という新しい事業スキーム

R八戸駅西口にて開業

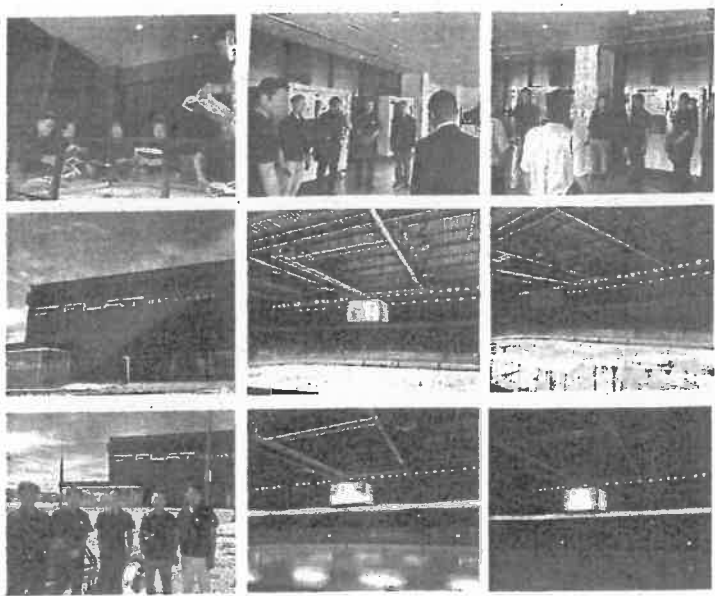
トを中心とした様々なスポーツをはじめ、学校教育や地域行事

としながら断熱フロアを敷設することにより、床を使用したア
-ボール、フットサル、ハンドボール、バドミントン、卓球等)やコン
会・物産展等も開催可能な多目的アリーナ

→3,500人規模、バスケットボール利用時→5,000人規模

的アリーナの整備・運営、スポーツを通じたまちづくり
施策の参考に

ら建設までの状況、整備・運営方法等について
ーツ・イベント等の利用状況について
について



県仙台市)



おこし・観光の取組について

ら車で30分ほど、温泉や豊かな自然で知られる秋保

ていた秋保地区にカフェや工房開店など若者の移住
1,300人、秋保温泉には年間約100万人が訪れる。
相会合が秋保地区で3日間の日程で行われた。

協力による活性化や、
し協力隊の取組について
考に



いて
スについて
半う変化について
前との変化等)
について



震災遺構仙台市立荒浜小学校(宮城県仙台市)

震災遺構 仙台市立荒浜小学校は、2011年3月11日に発生した東日本
大震災において、校舎2階まで津波が押し寄せ、大きな被害を受けた
小学校。

震災当日、児童や教職員、住民ら320人が避難したその校舎を震災遺
構として公開し、東日本大震災の教訓と地域の記憶を、後世へ伝えて
います。

震災遺構 仙台市立荒浜小学校ウェブサイトより

震災遺構仙台市立荒浜小学校の現地調査及び当時を知る方
との経過、災害への備えについての意見交換を行い、本県関連
施策の参考に

【主な質疑事項】

- ・被災及び復興状況について
- ・沿岸地域の震災前後の産業・経済活動について
- ・震災から学んだことや、新しい世代への伝承について
- ・事前復興の考え方と取組について
- ・防災意識の醸成と風化について



校(板野郡上板町)



反町)
ブDXスクールへ高志小学
ております。小学校・中学
きました。GIGA端末(タ
推進に向けて



徳島県議会 グローカルplus 会派委員会

- 県内の特殊詐欺事件について
・被害状況について

・闇バイトへの対応について

・特殊詐欺の被害防止及

- 空き家対策について

- 阿波吉野川警察署の庁舎整備について

- 行政運営のデジタル化の推進について

- 県の財政状況について

- 次期総合計画の策定について

- 新ホールの整備について

- ・小ホールの在り方について
- ・施設内の動線等について
- ・駐車場の整備について
- ・調査予算の内容について

- ・小ホール整備の必要性について
- ・県民アンケートの結果について
- ・大ホールの活用について
- ・今後の整備スケジュールについて

- ・ホールの規模について
- ・現計画における徳島市
- ・整備費について
- ・あわぎんホールとの一

- 県都のまちづくりの方向性について

- ・徳島市との協議について
- ・鉄道高架事業及びまちづくり事業に係る県市の役割分担について

・鉄道高架事業の整備区間について

- ・事業主体について
- ・県都のまちづくり構想

- 外来生物発見時の連絡体制について

- セアカコケグモやアルゼンチンアリを根絶するための対応について

- クルーズ船の寄港について

- 旅行者受入環境ブラッシュアップ事業について

- New AWAODORism発信事業について

- マリッサとくしまの取組について

- 県立高校一人1台端末の故障対応について

- 県立高校のネットワーク環境の改善について

- 公立高校の授業料への支援について

- 阿波人形浄瑠璃の伝承の取組について

- 鬼籠野国府線の整備について

- 動物愛護について

- 行者野橋整備について

- 徳島西環状線の進捗状況について

- 南海トラフ地震臨時情報の周知に関する取組について

- 「四国の右下」アウトドアスポーツ取り組みについて

- とくしまジョブステーション事

- 生活困窮者自立支援事業の実

- 事前復興・地域マイクログリッ

- ヤングケアラーの継続的な実

- 地域少子化対策強化事業の目

- 地籍調査事業の実施状況と進

- とくしま林業アカデミー運営

- 部活動の地域移行の取組状

- スーパーオンリーワンハイス

- 県立学校施設長寿命化推進



県議会 グローカルplus 会派委員会質問

について

・闇バイトへの対応について

・特殊詐欺の被害防止及び取締りについて

舎整備について

の推進について

について

て

・小ホール整備の必要性について
・県民アンケートの結果について
・大ホールの活用について
・今後の整備スケジュールについて

・ホールの規模について
・現計画における徳島市の負担について
・整備費について
・あわぎんホールとの一体活用について



会派総会の様子

向性について

・鉄道高架事業の整備区間について

り事業に係る県市の役割分担について

・事業主体について
・県都のまちづくり構想について

各体制について

・ゼンチンアリを根絶するための対応について

いて

・シニアアップ事業について

ism発信事業について

組について

の故障対応について

ク環境の改善について

り支援について

承の取組について

について

て

状況について

最の周知に関する取組について

- 「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズム推進事業の取り組みについて
- とくしまジョブステーション事業による就職支援について
- 生活困窮者自立支援事業の実績について
- 事前復興・地域マイクログリッド融合事業の取り組みについて
- ヤングケアラーの継続的な実態調査の実施について
- 地域少子化対策強化事業の取組について
- 地籍調査事業の実施状況と進め方について
- とくしま林業アカデミー運営支援事業および卒業生の進路について
- 部活動の地域移行の取組状況について
- スーパーオンリーワンハイスクール事業の成果について
- 県立学校施設長寿命化推進事業の進捗状況について

● 次期総合計画の策定について

● 新ホールの整備について

- ・小ホールの在り方について
- ・施設内の動線等について
- ・駐車場の整備について
- ・調査予算の内容について

- ・小ホール整備の必要性について
- ・県民アンケートの結果について
- ・大ホールの活用について
- ・今後の整備スケジュールについて

- ・ホールの規模
- ・現計画における
- ・整備費について
- ・あわぎんホール

● 県都のまちづくりの方向性について

- ・徳島市との協議について
- ・鉄道高架事業の整備区間について
- ・鉄道高架事業及びまちづくり事業に係る県市の役割分担について

- ・事業主体について
- ・県都のまちづくり

● 外来生物発見時の連絡体制について

● セアカコケグモやアルゼンチンアリを根絶するための対応について

● クルーズ船の寄港について

● 旅行者受入環境ブラッシュアップ事業について

● New AWAODORism発信事業について

● マリッサとくしまの取組について

● 県立高校一人1台端末の故障対応について

● 県立高校のネットワーク環境の改善について

● 公立高校の授業料への支援について

● 阿波人形浄瑠璃の伝承の取組について

● 鬼籠野国府線の整備について

● 動物愛護について

● 行者野橋整備について

● 徳島西環状線の進捗状況について

● 南海トラフ地震臨時情報の周知に関する取組について

● 「四国の右下」アウトドア
取り組みについて

● とくしまジョブステーション

● 生活困窮者自立支援事業

● 事前復興・地域マイク
取り組みについて

● ヤングケアラーの継続

● 地域少子化対策強化事業

● 地籍調査事業の実施状況

● とくしま林業アカデミー
進路について

● 部活動の地域移行の取組

● スーパーオンリーワン

● 県立学校施設長寿命化

徳島県議会 グローカルplus 議員



浪越 憲一
美馬選挙区



川真田 琢巳
吉野川選挙区



岸本 淳志
徳島選挙区



沢本 勝彦
阿南選挙区



近藤 名西
名西選挙区



について

て

- ・小ホール整備の必要性について
- ・県民アンケートの結果について
- ・大ホールの活用について
- ・今後の整備スケジュールについて

- ・ホールの規模について
- ・現計画における徳島市の負担について
- ・整備費について
- ・あわぎんホールとの一体活用について



会派総会の様子

向性について

- ・鉄道高架事業の整備区間について

事業に係る県市の役割分担について

- ・事業主体について
- ・県都のまちづくり構想について

体制について

ゼンチンアリを根絶するための対応について

いて

シユアップ事業について

ism発信事業について

目について

の故障対応について

ク環境の改善について

支援について

取組について

について

状況について

の周知に関する取組について

- 「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズム推進事業の取り組みについて
- とくしまジョブステーション事業による就職支援について
- 生活困窮者自立支援事業の実績について
- 事前復興・地域マイクログリッド融合事業の取り組みについて
- ヤングケアラーの継続的な実態調査の実施について
- 地域少子化対策強化事業の取組について
- 地籍調査事業の実施状況と進め方について
- とくしま林業アカデミー運営支援事業および卒業生の進路について
- 部活動の地域移行の取組状況について
- スーパーオンリーワンハイスクール事業の成果について
- 県立学校施設長寿命化推進事業の進捗状況について

徳島県議会 グローカルplus 議員紹介



真田 琢巳
野川選挙区



岸本 淳志
徳島選挙区



沢本 勝彦
阿南選挙区



近藤 諭
名西選挙区





令和5年6月定例会
代表質問 渡越 憲一

スマホで読み取ると
代表質問の様子を
ご覧いただけます



問 国難とも言える人口減少社会において、本県への移住の機運をさらに高め、地方創生戦国時代を勝ち抜くために、県として、今後どのように移住促進に取り組んでいくのか？

答 本県ならではの移住交流施策を展開し、令和4年度の移住者数、移住相談件数は過去最多。今後も移住実現につながる効果的な施策を展開する。

問 もうかる農林水産業を実現するため、世界の食市場の拡大や、国の輸出促進に向けた方針を捉え、本県農林水産物の輸出をどのように拡大していくのか？

答 県産農林水産物のトップセールスの実施など、それぞれの国・地域における市場の特徴を捉えた戦略的な攻めの売り込みを仕掛け、海外における県産品の定着と販路拡大を推進する。

問 県として発信力をより一層強化するため、SNSをはじめ、どのような広報戦略を展開するのか？

答 知事自らが営業マンとして県内外で魅力を発信し、県公式SNSや報道機関を通じて、積極的に情報を発信、拡散する。今後は、公募による新キャッチフレーズでハッシュタグPRキャンペーンを展開し、若手職員で構成するワーキンググループでSNS活用策も研究するなど、全庁で徳島の魅力を戦略的に発信し、地域の成長に貢献する取り組みを進める。

問 知事は、地域の声を直接聞かれており、地域課題を認識されていると思う。その課題に対してどのように取り組み、知事の描く「未来のトクシマのすがた」として、徳島県をどのような場所存在にしたいと考えているのか？

答 若者の都会への流出を防ぐために、中小企業と連携して、若者が都会と徳島を比較する機会を提供できる研修制度の構築や、若者の異業種への移行を促進し、新たなキャリアの可能性を広げられるインターンシッププログラムを実施する。



令和5年9月定例会
代表質問 岸本 淳志

スマホで読み取ると
代表質問の様子を
ご覧いただけます



問 現在、新アリーナやホール、中央卸売市場や徳島駅北口の開発等が進められようとしている。民間活力を活用した施設整備にどう取り組むのか？

答 新アリーナについて、全国の先進事例の研究を進めており、11月定例会での調査費提案に向け検討を進める。中央卸売市場の再整備は、県市連携のワーキンググループで議論を重ねる。

問 インバウンド復活の傾向が顕著となり、国際線の誘致を大きく加速させる段階にあるが、新規航空路線の誘致について、どのように取り組んでいるのか？

答 誘致対象国をタイはじめ東南アジアや韓国へ広げているところ。8月下旬にはタイに赴くなど、トップセールスを展開。相手国と協力・信頼関係を築きながら国際線誘致に取り組む。

問 競技の普及、振興のみならず、地方創生にも繋がるスポーツ施策の推進に、県として、どのように取り組むのか？

答 地方創生戦国時代を迎える中、魅力あふれるスポーツイベントの企画、開催に向け、検討を進めるなど、本県の魅力度を一層増すために、スポーツを通じて社会を豊かにするスポーツ立県とくしまの実現に積極的に取り組む。

問 校則は、学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況変化を踏まえ、絶えず積極的に見直すべきであり、校則の見直しを通じて子供たちの意識改革にどのように取り組んでいくのか？

答 校則の見直しをはじめとした、子供たちが主体的に参画する場を積極的に創出し、これからの変化の激しい時代を生き抜く力を育むとともに、自ら課題を認識し、自分たちの力で変えていこうとする意識を醸成できるように、しっかりと取り組む。

問 新聞報道等でも、教員の長時間労働が多く取り上げられている中、教員の働き方改革は、県全体で進めなくてはならない、差し迫った喫緊の課題であり、今後、更なる改革の取組が必要と考えるが、所見を伺いたい。

問 地域住民が、さらなる渋滞緩和、地域の活性化に寄与するとして早期整備を強く期待している徳島南環状道路及び徳島西環状線の整備促進に向け、今後どう取り組むのか？

答 現在、飯尾川橋梁をはじめ道路詳細設計を進めるなど、早期着手に向けて取り組んでいるところ。今後、整備効果が早期に発現できるよう、区間を区切った段階的な整備や、側道部分の先行的な整備など、知恵と工夫を凝らしながら、国や関係市町と連携してしっかりと取り組む。

問 昨年9月、県が管理する飯尾川角ノ瀬堰に故障が発生し、地域住民から私の元にも心配の声が届いているが、修繕工事について、今後の見通しを伺いたい。

答 11月からの現地での工事着手に向け、必要となる起工測量などを鋭意進めており、年明けの2月には、損傷していたゴム製の袋の製作を終え、設置に取りかかることとしている。今後、もきめ細やかに工事の進捗管理を行い、令和5年度末の完成を目指す。

問 動物愛護の象徴とも言える「助けられる犬猫の殺処分ゼロ」の維持に向け、適正飼育の有効な手だてであるマイクログチップの装着推進策を強化すべきと考えるが、所見を伺いたい。

問 国難とも言える人口減少社会において、本県への移住の機運をさらに高め、地方創生戦国時代を勝ち抜くために、県として、今後どのように移住促進に取り組んでいくのか？

答 本県ならではの移住交流施策を展開し、令和4年度の移住者数、移住相談件数は過去最多。今後も移住実現につながる効果的な施策を展開する。

問 もうがる農林水産業を実現するため、世界の食市場の拡大や、国の輸出促進に向けた方針を捉え、本県農林水産物の輸出をどのように拡大していくのか？

答 県産農林水産物のトップセールスの実施など、それぞれの地域における市場の特徴を捉えた戦略的な攻めの売り込みを仕掛け、海外における県産品の定着と販路拡大を推進する。

問 児童虐待の防止には、児童相談所による子育て家庭へのきめ細やかな相談やフォローアップ支援が必要だが、どのように取り組むのか？

答 児童福祉司の増員など体制の強化に加え、市町村と連携し、子育て世帯への継続的な訪問などの支援を充実させ、子どもと家庭が安心できる仕組みづくりに取り組む。

する。今後は、公募による新キャッチフレーズでハッシュタグPRキャンペーンを展開し、若手職員で構成するワーキンググループでSNS活用策も研究するなど、全庁で徳島の魅力を戦略的に発信し、地域の成長に貢献する取り組みを進める。

問 知事は、地域の声を直接聞かれており、地域課題を認識されていると思う。その課題に対して、どのように取り組み、知事の描く「未来のトクシマのすがた」として、徳島県をどのような場所・存在にしたいと考えているのか？

答 若者の都会への流出を防ぐために、中小企業と連携して、若者が都会と徳島を比較する機会を提供できる研修制度の構築や、若者の異業種への移行を促進し、新たなキャリアの可能性を広げられるインターンシップやプラットフォームの導入などに取り組み、徳島の魅力を最大化し、郷土愛を感じていただけるような未来の徳島を作っていく。さらに、地域の情報発信やイベント活動を通じて、徳島の魅力を広く周知し、地域コミュニティの活性化を図り、地域の未来に希望を持てる、活気ある徳島の実現を目指す。

問 現在、新アリーナやホール、中央卸売市場や徳島駅北口の開発等が進められようとしている。民間活力を活用した施設整備にどう取り組むのか？

答 新アリーナについて、全国の先進事例の研究を進めており、11月定例会での調査費提案に向け検討を進める。中央卸売市場の再整備は、県市連携のワーキンググループで議論を重ねる。

問 インバウンド復活の傾向が顕著となり、国際線の誘致を大きく加速させる段階にあるが、新規航空路線の誘致について、どのように取り組んでいるのか？

答 誘致対象国をタイはじめ東南アジアや韓国へ広げているところ。8月下旬にはタイに赴くなど、トップセールスを展開。相手国と協力・信頼関係を築きながら国際線誘致に取り組む。

問 四国4県が一致する岡山ルートの推進は、新幹線整備の早期実現に向け現実的で実効性の高い判断だと考えるが、どのように道しるべをつけていくのか？

答 骨太の方針に基本計画路線の調査検討実施が、また国土交通省の概算要求に所要の予算が盛り込まれるなど気運が高まる中、四国4県が一つにまとまり、国やJR四国との調整に取り組む。

て社会を豊かにするスポーツ立県とくしまの実現に積極的に取り組む。

問 校則は、学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況変化を踏まえ、絶えず積極的に見直すべきであり、校則の見直しを通じて子供たちの意識改革に、どのように取り組んでいくのか？

答 校則の見直しをはじめとした、子供たちが主体的に参画する場を積極的に創出し、これからの変化の激しい時代を生き抜く力を育むとともに、自ら課題を認識し、自分たちの力で変えていこうとする意識を醸成できるように、しっかりと取り組む。

問 新聞報道等でも、教員の長時間労働が多く取り上げられている中、教員の働き方改革は、県全体で進めなくてはならない。差し迫った喫緊の課題であり、今後、更なる改革の取組が必要と考えるが、所見を伺いたい。

答 教員の負担軽減につながる外部人材の配置充実に努めるほか、実情を踏まえた授業時数や行事の在り方の見直し、第三者による職場環境改善に向けた助言指導、地域や家庭の協力の下、本来の業務に専念できる環境整備など、実効性のある施策や取組を盛り込んだ、次期働き方改革プランの今年度中の策定を目指す。

ところ。今後、整備効果が早期に発現できるよう、区間を区切った段階的な整備や、側道部分の先行的な整備など、知恵と工夫を凝らしながら、国や関係市町と連携して、しっかりと取り組む。

問 昨年9月、県が管理する飯尾川角ノ瀬堰に故障が発生し、地域住民から私の元にも心配の声が届いているが、修繕工事について、今後の見通しを伺いたい。

答 11月からの現地での工事着手に向け、必要となる起工測量などを鋭意進めており、年明けの2月には、損傷していたゴム製の袋の製作を終え、設置に取りかかることとしている。今後、もきめ細やかに工事の進捗管理を行い、令和5年度末の完成を目指す。

問 動物愛護の象徴とも言える「助けられる大猫の殺処分ゼロ」の維持に向け、適正飼育の有効な手立てであるマイクロチップの装着推進を強化すべきと考えるが、所見を伺いたい。

答 飼主に対して、様々な機会を捉え、普及啓発を推進するほか、広く県民に対して、マイクロチップ装着の必要性や終生飼育の重要性を盛り込んだ啓発動画の県内ケーブルテレビ各局での放映に向けて調整を進めるなど、適正飼育の理解促進と着実な実践拡大につなげていく。

として発信力をより一層高めるため、SNSをはじめとするような広報戦略を展開するか？

「事自らが営業マンとして、外で魅力を発信し、県公SNSや報道機関を通じて積極的に情報を発信、拡散。今後は、公募による新ツチフリーズでハッシュタグPRキャンペーンを展開。手職員で構成するワーキンググループでSNS活用策を研究するなど、全庁で徳島の戦略的に発信し、地域の貢献する取り組みを進める。」

知事は、地域の声を直接聞ており、地域課題を認識していると思う。その課題にどのように取り組むか、知事として「未来のトクシマのすがた」で、徳島県をどのような存在にしたいと考えているのか？

若者の都会への流出を防ぐために、中小企業と連携し、若者が都会と徳島を比較する機会を提供できる研修制度を築く、若者の異業種への移動を促進し、新たなキャリアの



令和5年9月定例会
代表質問 岸本 淳志

スマホで読み取ると
代表質問の様子を
ご覧いただけます



問 現在、新アリーナやホール、中央卸売市場や徳島駅北口の開発等が進められようとしている。民間活力を活用した施設整備にどう取り組むのか。

答 新アリーナについて、全国の先進事例の研究を進めており、11月定例会での調査費提案に向け検討を進める。中央卸売市場の再整備は、県市連携のワーキンググループで議論を重ねる。

問 インバウンド復活の傾向が顕著となり、国際線の誘致を大きく加速させる段階にあるが、新規航空路線の誘致について、どのように取り組んでいるのか。

答 誘致対象国をタイはじめ東南アジアや韓国へ広げているところ。8月下旬にはタイに赴くなど、トップセールスを展開。相手国と協力、信頼関係を築きながら国際線誘致に取り組む。

問 四国4県が一致する岡山

問 競技の普及、振興のみならず、地方創生にも繋がるスポーツ施策の推進に、県として、どのように取り組むのか。

答 地方創生戦国時代を迎える中、魅力あふれるスポーツイベントの企画、開催に向け、検討を進めるなど、本県の魅力度を一層増すために、スポーツを通じて社会を豊かにするスポーツ立県とくしまの実現に積極的に取り組む。

問 校則は、学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況変化を踏まえ、絶えず積極的に見直すべきであり、校則の見直しを通じて子供たちの意識改革にどのように取り組んでいくのか。

答 校則の見直しをはじめとした、子供たちが主体的に参画する場を積極的に創出し、これからの変化の激しい時代を生き抜く力を育むとともに、自ら課題を認識し、自分たちの力で変えていこうとする意識を醸成できるように、しっかりと取り組む。

問 新聞報道等でも、教員の長時間労働が多く取り上げられている中、教員の働き方改革は、県全体で進めなくてはならない、差し迫った喫緊の課題であり、今後、更なる改革の取組が必要と考えるが、所見を伺いたい。

問 地域住民が、さらなる渋滞緩和、地域の活性化に寄与するとして早期整備を強く期待している徳島南環状道路及び徳島西環状線の整備促進に向け、今後どう取り組むのか。

答 現在、飯尾川橋梁をはじめ道路詳細設計を進めるなど、早期着手に向けて取り組んでいるところ。今後、整備効果が早期に発現できるよう、区間を区切った段階的な整備や、側道部分の先行的な整備など、知恵と工夫を凝らしながら、国や関係市町と連携してしっかりと取り組む。

問 昨年9月、県が管理する飯尾川角ノ瀬堰に故障が発生し、地域住民から私の元にも心配の声が届いているが、修繕工事について、今後の見通しを伺いたい。

答 11月からの現地での工事着手に向け、必要となる起工測量などを鋭意進めており、年明けの2月には、損傷していたゴム製の袋の製作を終え、設置に取りかかることとしている。今後、もぎめ細やかに工事の進捗管理を行い、令和5年度末の完成を目指す。

問 動物愛護の象徴とも言える「助けられる大猫の殺処分数ゼロ」の維持に向け、適正飼育の有効な手立てであるマイクログリッドの装着推進策を強化すべ



令和6年2月定例会
代表質問 川真田 琢巳

スマホで読み取ると
代表質問の様子を
ご覧いただけます



問 マチ★アソビは重要なコンテンツであるが、広域行政を担う県の役割として公平性という観点から県下全域でのにぎわいを創出するため、にどのように取り組んでいくのか。

答 アニメの聖地とくしまとして定着した認知度を起爆剤に、アニメを活用したイベントの開催や市町村等のイベントやコンテンツとの連動、eスポーツツーリズムの推進を検討している。

問 新ホール整備における「あわぎんホール」の一体的な活用について、あわぎんホールが築50年を超える点を踏まえてしっかりと調査し、具体的なビジョンを示すことで将来に責任の持てる判断に繋げるべき。

答 あわぎんホールとの一体活用の効果を最大化するとともに、竣工65年を迎えた後の課題や対応策について、可能な限り今回の調査で具体化し、未来に誇れるレガシーとして新ホールの早期整備に取り組んでいく。

問 競技力の向上や環境の充実に向け、官民が連携してスポーツ振興に取り組む「県スポーツコミッション」を核とした、スポーツ立県とくしまの推進にどのように取り組んでいく

。今後は、公募による新
ツチフリーズでハッシュ
PRキャンペーンを展開
手職員で構成するワーキ
グループでSNS活用策
究するなど、全庁で徳島の
を戦略的に発信し、地域の
に貢献する取り組みを進

知事は、地域の声を直接聞
くおり、地域課題を認識さ
いと思う。その課題に対
のように取り組み、知事
く「未来のトクシマのす
として、徳島県をどのよう
所存在にしたいと考えて
のか？

若者の都会への流出を防
めに、中小企業と連携し
者が都会と徳島を比較す
会を提供できる研修制度
築や、若者の異業種への移
促進し、新たなキャリアの
性を広げられるインタ
ップやプラットフォーム
入などに取り組み、徳島の
を最大化し、郷土愛を感じ
ただけるような未来の徳
作っていききたい。さらに
の情報発信やイベント活
通じて、徳島の魅力を広く
し、地域コミュニティの活
を図り、地域の未来に希望
てる、活気ある徳島の実現
指す。

問 現在、新アリーナやホール、
中央卸売市場や徳島駅北口の開
発等が進められようとしてい
る。民間活力を活用した施設整
備にどう取り組むのか。

答 新アリーナについて、全国の
先進事例の研究を進めており、
11月定例会での調査費提案に向
け検討を進める。中央卸売市場
の再整備は、県市連携のワーキ
ンググループで議論を重ねる。

問 インバウンド復活の傾向が
顕著となり、国際線の誘致を大き
く加速させる段階にあるが、新規
航空路線の誘致について、どのよ
うに取り組んでいるのか。

答 誘致対象国をタイはじめ東
南アジアや韓国へ広げていると
ころ。8月下旬にはタイに赴くな
ど、トップセールスを展開。相手
国と協力・信頼関係を築きながら
国際線誘致に取り組む。

問 四国4県が一致する岡山
ルートの推進は、新幹線整備の早
期実現に向け現実的で実効性の
高い判断だと考えるが、どのよう
に道しるべをつけていくのか。

答 骨太の方針に基本計画路線
の調査検討実施が、また国交省の
概算要求に所要の予算が盛り込
まれるなど気運が高まる中、四国
4県が一つにまとまり、国やJR
四国との調整に取り組む。

県とくしまの実現に積極的に取
り組む。

問 校則は、学校を取り巻く社
会環境や児童生徒の状況変化を
踏まえ、絶えず積極的に見直し
すべきであり、校則の見直しを通
じて子供たちの意識改革に、ど
のように取り組んでいくのか。

答 校則の見直しをはじめとし
た、子供たちが主体的に参画す
る場を積極的に創出し、これか
らの変化の激しい時代を生き抜
く力を育むとともに、自ら課題
を認識し、自分たちの力で変え
ていこうとする意識を醸成でき
るよう、しっかりと取り組む。

問 新聞報道等でも、教員の長
時間労働が多く取り上げられて
いる中、教員の働き方改革は、県
全体で進めなくてはならない。
差し迫った喫緊の課題であり、
今後、更なる改革の取組が必要
と考えるが、所見を伺いたい。

答 教員の負担軽減につながる
外部人材の配置充実に努めるほ
か、実情を踏まえた授業時数や
行事の在り方の見直し、第三者
による職場環境改善に向けた助
言指導、地域や家庭の協力の下、
本来の業務に専念できる環境整
備など、実効性のある施策や取
組を盛り込んだ、次期働き方改
革プランの今年度中の策定を目
指す。

発現できるよう、区間を区切った
段階的な整備や、側道部分の先
行的な整備など、知恵と工夫を
凝らしながら、国や関係市町と
連携して、しっかりと取り組む。

問 昨年9月、県が管理する飯
尾川角ノ瀬堰に故障が発生し、
地域住民から私の元にも心配の
声が届いているが、修繕工事につ
いて、今後の見通しを伺いたい。

答 11月からの現地での工事着
手に向け、必要となる起工測量
などを鋭意進めており、年明け
の2月には、損傷していたゴム
製の袋の製作を終え、設置に取
りかかることとしている。今後
もぎの細やかに工事の進捗管理
を行い、令和5年度末の完成を
目指す。

問 動物愛護の象徴とも言え
る、助けられる犬猫の殺処分数
ゼロの維持に向け、適正飼育の
有効な手だてであるマイクロ
チップの装着推進策を強化すべ
きと考えるが、所見を伺いたい。

答 飼い主に対して、様々な機
会を捉え、普及啓発を推進する
ほか、広く県民に対して、マイク
ロチップ装着の必要性や終生飼
育の重要性を盛り込んだ啓発動
画の県内ケーブルテレビ各局で
の放映に向けて調整を進めるな
ど、適正飼育の理解促進と着実
な実践拡大につなげていく。

問 マチ★アソビは重要なコンテン
ツであるが、広域行政を担う県の役
割として「公平性」という観点から県
下全域でのにぎわいを創出するため
にどのように取り組んでいくのか。

答 アニメの聖地とくしまとして定
着した認知度を起爆剤に、アニメを活
用したイベントの開催や市町村等の
イベントやコンテンツとの連動、eス
ポーツツーリズムの推進を検討して
いる。

問 新ホール整備における「あわぎ
んホール」の一体的な活用につい
て、あわぎんホールが築50年を超える
点を踏まえてしっかりと調査し、具
体的なビジョンを示すことで将来に責
任の持てる判断に繋げるべき。

答 あわぎんホールとの一体活用の
効果を最大化するとともに、竣工65
年を迎えた後の課題や対応策につ
いて、可能な限り今回の調査で具体化
し、未来に誇れるレガシーとして新
ホールの早期整備に取り組んでいく。

問 競技力の向上や環境の充実に向
け、官民が連携してスポーツ振興に
取り組む「県スポーツコミッション」
を核とした、スポーツ立県とくしま
の推進にどのように取り組んでいく
のか。

答 安全・安心対策の徹底、マルチス
ポーツの推進、本物に触れる機会の
創出、スポーツ環境の充実、スポーツ
ツーリズムの推進による地域活性化
など、官民一体でスポーツを通じた地
域活力の醸成を図っていく。

問 ふるさと納税のさらなる受入拡
大を図るためには、返礼品のPRや
企業版ふるさと納税の受入拡大に
向けた企業へのアプローチなどに、
県が音頭を取り各市町村と協働で
取り組んでいくべき。

し、子育て世帯への継続的な訪問などの支援を充実させ、子どもと家庭が安心できる仕組みづくりに取り組む。

周知し、地域コミュニティの活性化を図り、地域の未来に希望を持てる、活気ある徳島の実現を目指す。

まれるなど気運が高まる中、四国4県が一つにまとまり、国やJR四国との調整に取り組む。



令和5年11月定例会
一般質問 近藤 諭

スマホで読み取ると
一般質問の様子を
ご覧いただけます



問 今後の議論により藍場浜公園に新ホールを造るとなった場合、外観デザインや内装に関してどのような配慮を行い、ホール機能について、どのような点を重視するのか？

答 建設地が変更となれば、施設整備に関する条件も異なるため、詳細検討が必要。外観や内装に周辺環境にマッチしたデザインや、徳島ならではの素材の魅力を採り入れて魅力を発信し、ランニングコストの低減を図るなど、スピード感を持って施設の規模や機能の検討を進める。

問 飯尾川や渡内川、神宮入江川などの石井町内を流れる河川の浸水対策にどのように取り組んでいくのか？

答 これまでも実施している河道掘削、樹木伐採などのハード対策に加え、ソフト対策として地元小學生に防災出前講座を開催するなど、浸水被害の軽減に向けた防災意識の向上にも努めており、今後も流域治水の考え方の下、対策に取り組む。

問 石井町内県道の通学路の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか？

答 現在、学校関係者や警察などと連携した「合同点検を踏まえた歩道整備」に取り組んでいる。



令和5年11月定例会
代表質問 沢本勝彦

スマホで読み取ると
代表質問の様子を
ご覧いただけます



問 鉄道高架事業について、事業採択当時に試算された事業費や効果などの再検証を含め、事業化の検討を速やかに行うべきと考えるが、どうか。

答 市やJR四国の理解を得ながら、徳島駅西から文化の森駅付近に至る採択区間において、事業の費用対効果を改めて算定する等の再検証を行いつつ、事業化に向け、新たな計画を示す。

問 JR車両基地が現行の新ホール計画地へ移転可能となった場合、車両基地跡地の利用については、どのように進めていくのか。

答 今後、他県における好事例の収集をはじめ、専門家の意見などを参考に、徳島駅周辺が県都の顔としてふさわしいものとなるよう、その在り方について、JR四国や徳島市と共に議論を進めていく。

問 新ホールの新たな方針として、中心市街地という立地や既存ホールとの一体

問 今回の知事部局の組織再編については、どのような思いを込め、新たな部署を設置しようとしているのか。

答 組織執行力のさらなる強化を図るべく、県政の横断的司令塔機能を担う（仮称）知事戦略公室を創設し、縦割りを排除した一体的な県政運営体制を構築することにより、さらにスピード感を持った政策の実現を図る。

問 新たなアリーナ整備構想も示され、整備予定地の調査など、アリーナの整備に向けて今後どのように進めていくのか。

答 県都のまちづくり方針に関する議論を進めつつ、整備場所についても関係者と協議検討を進め、必要な調査に関する予算を提案し、必要となる機能や役割など目指すべきアリーナの具体像をできるだけ早期に示したい。

問 こどもまんが社会の実現に向け、こども施策を推進するに当たり、子供や若者などの意見を反映した分かりやすい計画を策定するべきと考えるが、どうか。

答 こども施策の新たな道標として、子供や若者、子育ての当事者の声を適切に反映した県こども計画を令和6年度に策定。6分野のこども関連計画を統合し、より分かりやすくする。

問 介護サービスの提供に重要な役割を持つ介護支援専門員（ケアマネジャー）の人材確保に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 介護支援専門員（ケアマネジャー）の受給資格要件を緩和し、

答 プロバスケットボールチームのエキシビジョンマッチなど人が集まる魅力的なイベントを実施。今後、新アリーナ整備の検討や、推進体制の構築によるスポーツを通じた地域活性化を加速する。

問 県内各地でスポーツをする、見る、支えるイベントがにぎわいを生む中で、スポーツを通じた地域活性化についての現状と今後の取り組みは？

問 この10年間で激減している名西高校の募集定員を見直すべき。加えて受験生の不公平感を解消するため、通学区域制の再編が必要では？

答 地域の状況を勘案し、募集定員は、令和6年度普通科で10人増。通学

問 県内各地でスポーツをする、見る、支えるイベントがにぎわいを生む中で、スポーツを通じた地域活性化についての現状と今後の取り組みは？

答 プロバスケットボールチームのエキシビションマッチなど人が集まる魅力的なイベントを実施。今後、新アリーナ整備の検討や、推進体制の構築によるスポーツを通じた地域活性化を加速する。

問 ここ10年間で激減している名西高校の募集定員を見直すべき。加えて受験生の不公平感を解消するため、通学区域制の再編が必要では？

答 地域の状況を勘案し、募集定員は、令和6年度普通科で10人増。通学区域制は、各種会議での意見や要望、現行制度の検証結果を踏まえ、本県にふさわしい制度となるよう取り組む。

問 中山間地域を中心に深刻な状況が続く鳥獣被害の軽減に向け、捕獲と消費拡大の両面から対策を強化すべきと考えるが、どのように取り組むのか？

答 DX技術を活用した高精度な情報に基づく新たな広域捕獲、学校給食での提供や阿波地美米まつりの首都圏への拡大による魅力発信など、捕獲の強化と消費拡大に積極的に取り組む。

の検討を進める。

問 飯尾川や渡内川、神宮入江川などの石井町内を流れる河川の浸水対策にどのように取り組んでいくのか？

答 これまでも実施している河道掘削、樹木伐採などのハード対策に加え、ソフト対策として地元小学生に防災出前講座を開催するなど、浸水被害の軽減に向けた防災意識の向上にも努めており、今後も流域治水の考え方の下、対策に取り組む。

問 石井町内県道の通学路の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか？

答 現在、学校関係者や警察などと連携した「合同点検を踏まえた歩道整備」に取り組んでおり、県道石井引田線など順次、整備事業を進めている。現在、横断歩道橋の一部付け替えについても鉄道事業者と協議中。今後も、関連機関と連携し必要な対策を検討し、安全安心な道路空間の確保に取り組む。

問 今後、集落再生取り組みが継続していくよう、県としてどのように支援していくのか？

答 人口減少、少子高齢化が進む中、本県では都市部との格差の克服につながる事業支援、功績のある個人・団体への表彰などを展開している。今後加えて「地域おこし協力隊OB・OGネットワーク」を創設し集落再生に新しい風を呼び込む。

を含め、事業化の検討を速やかに行うべきと考えるが、どうか。

答 市やJR四国の理解を得ながら、徳島駅西から文化の森駅付近に至る採択区間において、事業の費用対効果を改めて算定する等の再検証を行いつつ、事業化に向け、新たな計画を示す。

問 JR車両基地が現行の新ホール計画地へ移転可能となった場合、車両基地跡地の利用については、どのように進めていくのか。

答 今後、他県における好事例の収集をはじめ、専門家の意見などを参考に、徳島駅周辺が県都の顔としてふさわしいものとなるよう、その在り方について、JR四国や徳島市と共に議論を進めていく。

問 新ホールの新たな方針として、中心市街地という立地や既存ホールとの一体利用などのメリット、効果をどのように考えているのか。

答 藍場浜公園西エリアは、駅前からのスムーズな動線確保が期待できるとともに、新ホールがあわぎんホールと隣接することで、ホール利用の選択肢が増え、大規模催事にも柔軟に対応できる。

問 このたびの県立新ホール計画の見直しにおいて、千五百席規模の魅力あるホールを実現するための考えは。

答 他県の優良モデルも参考にし、その要素も取り入れながら、県都に立地するホールとして求められる座席数を確保するとともに、総合力で評価される魅力ある新ホールの実現に努力を最大限傾注していく。

を進めつつ、整備場所についても関係者と協議検討を進め、必要な調査に関する予算を提案し、必要となる機能や役割など目指すべきアリーナの具体像を、できるだけ早期に示したい。

問 こどもまんなか社会の実現に向け、こども施策を推進するに当たり、子供や若者などの意見を反映した分かりやすい計画を策定するべきと考えるが、どうか。

答 こども施策の新たな道標として、子供や若者、子育ての当事者の声を適切に反映した県こども計画を令和6年度に策定。6分野のこども関連計画を統合し、より分かりやすくする。

問 介護サービスの提供に重要な役割を持つ介護支援専門員（ケアマネジャー）の人材確保に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 介護支援専門員の受験資格の要件緩和について、国に要望を行っており、資格の取得や更新に必要な法定研修を受講しやすい環境整備を図るとともに、国の教育訓練給付制度が活用できるよう働きかける。潜在ケアマネジャーの復職支援プログラムの導入も研究する。

問 人口減少と高齢化が進行する中、持続可能な中山間地域の構築に向けて、農村RMO（農村型地域運営組織）の形成を積極的に推進すべきと考えるが、今後どう取り組むのか。

答 阿南市加茂谷、椿、美波町赤松を県版農村RMO先導モデルと位置付け、農業用水管理のICT化等を支援。さらに、県市町村・専門家による伴走支援チームで全県展開を図る。

問 今後の議論により藍場浜公園に新ホールを造ることとなった場合、外観デザインや内装に関してどのような配慮を行い、ホール機能について、どのような点を重要視するのか？

答 建設地が変更となれば、施設整備に関する条件も異なるため、詳細検討が必要。外観や内装に周辺環境にマッチしたデザインや、徳島ならではの素材の魅力を採り入れて魅力を発信し、ランニングコストの低減を図るなど、スピード感を持って施設の規模や機能の検討を進める。

問 飯尾川や渡内川、神宮入江川などの石井町内を流れる河川の浸水対策にどのように取り組んでいくのか？

答 これまでも実施している河道掘削、樹木伐採などのハード対策に加え、ソフト対策として地元小中学生に防災出前講座を開催するなど、浸水被害の軽減に向けた防災意識の向上にも努めており、今後も流域治水の考え方の下、対策に取り組む。

問 石井町内県道の通学路の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか？

答 現在、学校関係者や警察などと連携した「合同点検を踏まえた歩道整備」に取り組んでおり、県道石井引田線など順次、整備事業を進めている。現在、横断歩道橋の一部付け替えについても鉄道事業者と協議中。今後も、関連機関と連携し必要な対策を検討し、安全安心な道路空間の確保に取り組む。

問 今後、集落再生取り組みが継続し



令和5年11月定例会
代表質問 沢本勝彦

スマホで読み取ると
代表質問の様子を
ご覧いただけます



問 鉄道高架事業について、事業採択当時に試算された事業費や効果などの再検証を含め、事業化の検討を速やかに行うべきと考えるが、どうか。

答 市やJR四国の理解を得ながら、徳島駅西から文化の森駅付近に至る採択区間において、事業の費用対効果を改めて算定する等の再検証を行いつつ、事業化に向け、新たな計画を示す。

問 JR車両基地が現行の新ホール計画地へ移転可能となった場合、車両基地跡地の利用については、どのように進めていくのか。

答 今後、他県における好事例の収集をはじめ、専門家の意見などを参考に、徳島駅周辺が県都の顔としてふさわしいものとなるよう、その在り方について、JR四国や徳島市と共に議論を進めていく。

問 新ホールの新たな方針として、中心市街地という立地や既存ホールとの一体利用などのメリット、効果をどのように考えているのか。

答 藍場浜公園西エリアは、駅前からのスムーズな動線確保が期待できるとともに、新ホールがあわぎんホールと隣接することで、ホール利用の選択肢が増え、大規模催事にも柔軟に対応できる。

問 今回の知事部局の組織再編については、どのような思いを込め、新たな部署を設置しようとしているのか。

答 組織執行力のさらなる強化を図るべく、県政の横断的司令塔機能を担う（仮称）知事戦略公室を創設し、縦割りを排除した一体的な県政運営体制を構築することにより、さらにスピード感を持った政策の実現を図る。

問 新たなアリーナ整備構想も示され、整備予定地の調査など、アリーナの整備に向けて今後どのように進めていくのか。

答 県都のまちづくり方針に関する議論を進めつつ、整備場所についても関係者と協議検討を進め、必要な調査に関する予算を提案し、必要となる機能や役割など目指すべきアリーナの具体像をできるだけ早期に示したい。

問 こどもまんなか社会の実現に向け、こども施策を推進するに当たり、子供や若者などの意見を反映した分かりやすい計画を策定するべきと考えるが、どうか。

答 こども施策の新たな道標として、子供や若者、子育ての当事者の声を適切に反映した県こども計画を令和6年度に策定。6分野のこども関連計画を統合し、より分かりやすくする。

問 介護サービスの提供に重要な役割を担う介護支援専門員（ケアマネジャー）の人材確保に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 介護支援専門員の受験資格の要件緩和について、国に要望を行っており、資格の取得や更新に必要な法定研修を受講しやすい環境整備を図るとともに、国の教育訓練給付制度が活用できるよう働きかける。潜在ケアマネジャーの復職支援プログラムの導入も研究する。

問 県と市町村が共に受入額の拡大と魅力発信につなげられるよう、自治体からの受託実績を持つ中間事業者を活用しつつ、各市町村としっかりと歩調を合わせながら、ふるさと納税の取組強化を図っていく。

問 県産品のブラッシュアップについて、世界で訪日観光が注目を集める中、観光誘客拡大を見越して、観光客に選ばれる県産品の開発を後押しするため、県内企業を支援していくべき。

答 首都圏の消費者に対して調査を行い、その結果を踏まえ、ネーミングやパッケージ、中身など魅力的な商品開発を行う企業への伴走支援に取り組み、売れる県産品の創出に努める。

問 風通しの良い職場環境の創出と来庁者の利便性向上を図るため、県庁における来庁者や職員が気軽に利用できる快適な空間の創出に今後どのように取り組むのか。

答 万代庁舎11階の展望ロビーと食堂を「コミュニケーションスペース」や機能的で誰もが居心地良い「食空間」として、人が集まり、来庁者や職員が快適に利用できるハイスセンスな空間へとリノベーションする。また、「徳島すざの」内装材や家具などを用いた「体感型ショールーム」として、県産材の魅力を発信していく。

問 能登半島地震では住宅の倒壊による被害が多数発生した。本県においても、南海トラフ巨大地震や中央構造線 活断層地震の発生が予想されており、木造住宅の耐震化の取り組みを更に加速させるべき。

答 市町村や専門家との連携を強化し、支援制度の普及や啓発や支援対象の種類を拡充するなど、県民の皆様が取り組みやすい耐震化制度の方向性など施策のあり方についてスピード感を持って検討していく。

問 建築から30年が経過し、耐震性

の検討を進める。

問 飯尾川や渡内川、神宮入江川などの石井町内を流れる河川の浸水対策にどのように取り組んでいくのか？

答 これまでも実施している河道掘削、樹木伐採などのハード対策に加え、ソフト対策として地元小学生に防災出前講座を開催するなど、浸水被害の軽減に向けた防災意識の向上にも努めており、今後も流域治水の考え方の下、対策に取り組む。

問 石井町内県道の通学路の交通安全対策にどのように取り組んでいくのか？

答 現在、学校関係者や警察などと連携した「合同点検を踏まえた歩道整備」に取り組んでおり、県道石井引田線など順次、整備事業を進めている。現在、横断歩道の一部付け替えについても鉄道事業者と協議中。今後も、関連機関と連携し必要な対策を検討し、安全・安心な道路空間の確保に取り組む。

問 今後、集落再生取り組みが継続していくよう、県としてどのように支援していくのか？

答 人口減少・少子高齢化が進む中、本県では都市部との格差の克服につながる事業支援、功績のある個人・団体への表彰などを展開している。今後加えて「地域おこし協力隊OB・OGネットワーク」を創設し集落再生に新しい風を呼び込む。

を含め、事業化の検討を速やかに行うべきと考えるが、どうか。

答 市やJR四国の理解を得ながら、徳島駅西から文化の森駅付近に至る採択区間において、事業の費用対効果を改めて算定する等の再検証を行いつつ、事業化に向け、新たな計画を示す。

問 JR車両基地が現行の新ホール計画地へ移転可能となった場合、車両基地跡地の利用については、どのように進めていくのか？

答 今後、他県における好事例の収集をはじめ、専門家の意見などを参考に、徳島駅周辺が県都の顔としてふさわしいものとなるよう、その在り方について、JR四国や徳島市と共に議論を進めていく。

問 新ホールの新たな方針として、中心市街地という立地や既存ホールとの一体利用などのメリット、効果をどのように考えているのか？

答 藍場浜公園西エリアは、駅前からのスムーズな動線確保が期待できるとともに、新ホールがあわぎんホールと隣接すること、ホール利用の選択肢が増え、大規模催事にも柔軟に対応できる。

問 このたびの県立新ホール計画の見直しにおいて、千五百席規模の魅力あるホールを実現するための考えは、

答 他県の優良モデルも参考にし、その要素も取り入れながら、県都に立地するホールとして求められる座席数を確保するとともに、総合力で評価される魅力ある新ホールの実現に努力を最大限傾注していく。

答 県都のまちづくり方針に関する議論を進めつつ、整備場所についても関係者と協議検討を進め、必要な調査に関する予算を提案し、必要となる機能や役割など目指すべきアリーナの具体像を、できるだけ早期に示したい。

問 こどもまんなか社会の実現に向け、こども施策を推進するに当たり、子供や若者などの意見を反映した分かりやすい計画を策定するべきと考えるが、どうか。

答 こども施策の新たな道標として、子供や若者、子育ての当事者の声を適切に反映した県こども計画を令和6年度に策定。6分野のこども関連計画を統合し、より分かりやすくする。

問 介護サービスの提供に重要な役割を持つ介護支援専門員（ケアマネジャー）の人材確保に向け、今後どのように取り組んでいくのか？

答 介護支援専門員の受験資格の要件緩和について、国に要望を行っており、資格の取得や更新に必要な法定研修を受講しやすい環境整備を図るとともに、国の教育訓練給付制度が活用できるよう働きかける。潜在ケアマネジャーの復職支援プログラムの導入も研究する。

問 人口減少と高齢化が進行する中、持続可能な中山間地域の構築に向けて、農村RMO（農村型地域運営組織）の形成を積極的に推進すべきと考えるが、今後どう取り組むのか？

答 阿南市加茂谷、椿、美波町赤松を県版農村RMO先導モデルと位置付け、農業用水管理のICT化等を支援。さらに、県市町村専門家による伴走支援チームで全県展開を図る。

やバックオフィス、中身なと販材的な商品開発を行う企業への伴走支援に取り組む、売れる県産品の創出に努める。

問 風通しの良い職場環境の創出と来庁者の利便性向上を図るため、県庁における来庁者や職員が気軽に利用できる快適な空間の創出に今後どのように取り組むのか？

答 万代庁舎11階の展望ロビーと食堂を「コミュニケーションスペース」や機能的で誰もが居心地良い「食空間」として、人が集まり、来庁者や職員が快適に利用できるハイスセンスな空間へとリノベーションする。また、「徳島すぎ」の内装材や家具などを用いた「体感型ショールーム」として、県産材の魅力を発信していく。

問 能登半島地震では住宅の倒壊による被害が多数発生した。本県においても、南海トラフ巨大地震や中央構造線活断層地震の発生が予想されており、木造住宅の耐震化の取り組みを更に加速させるべき。

答 市町村や専門家との連携を強化し、支援制度の普及啓発や支援対象の種類を拡充するなど、県民の皆様が取り組みやすい耐震化制度の方向性など、施策のあり方についてスピード感を持って検討していく。

問 建築から58年が経過し、耐震性能にも課題がある阿波吉野川警察署の庁舎整備に係る「基本構想策定」にあたり、現在地の課題も踏まえ、今後どのような検討を実施するのか？

答 治安・防災上の中核拠点として、耐震性やセキュリティ対策などの性能、必要な設備や規模、整備手法や事業スケジュールに加え、敷地への動線やインフラ途絶の影響も含めて検討していく。